

◆日本共産党の見解を紹介します。

http://toride.jcpweb.net

メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

◆ご意見、ご要望をお寄せください。

明るい取手

2014年3月23日(日)

発行 日本共産党取手市委員会

取手市井野3-19-6 TEL.72-7816

生活のお困りごとなどお気軽にご相談を

■高木晶市委員長/TEL:74-2004

■加増みつ子市議/TEL:74-8154

■遠山ちえ子市議/TEL:83-8290

■鈴木きよし市議/TEL:74-8160

■関戸 勇市議/TEL:78-0500

4月からの

やっぱり

消費税8%はダメ！

重くのしかかる負担増

一方では、超富裕層には優遇、大企業には減税

税金のムダづかいも…

大型開発、軍事費、政党助成金…

グラフに見る

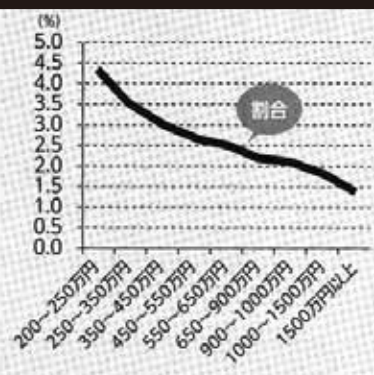
グラフは消費税をなくす全国の会発行のパンフより、法人税のグラフは財務省ホームページを参考に作成。

2015年度までに予定されている負担増

項目	実施時期	金額
消費税の税率3%引上げ	14年4月	8.1兆円
消費税の税率2%引上げ	15年10月	5.4兆円
年金減額(3.7%)	12年6月～15年	2兆円
子ども手当減額	12年2月	0.4兆円
年少扶養控除廃止等	12年6月	0.4兆円
復興増税(所得税)	13年1月	0.3兆円
復興増税(住民税)	14年6月	0.1兆円
年金保険料引上げ	毎年10月	2.4兆円
医療・介護保険料引き上げ	12年	1.0兆円程度
合計		20兆円程度

低所得者層に重い、消費税

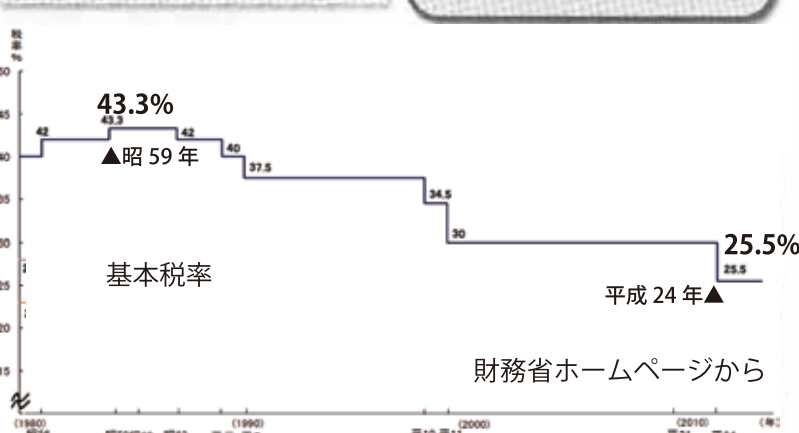
年収ごとに見た消費税負担の割合



TPPと消費税でダブルパンチ

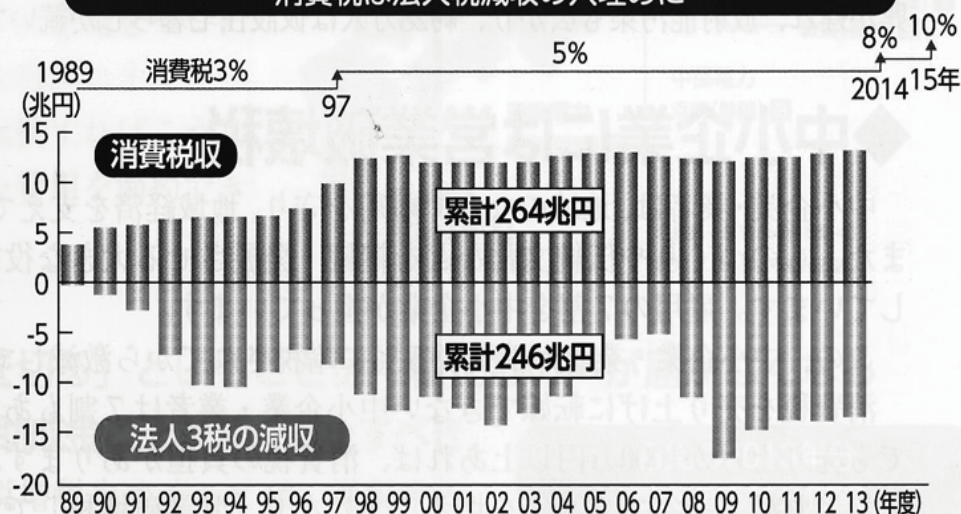
原発事故から、米、しいたけ、など(茨城、栃木、福島)の産地は、いまだ回復していません。TPPの参加では、一番に「米」が打撃をうけます。コメ作りは高齢者が多く、「早めに農業をやめようか」という声も出ています。また、消費税増税で、肥料、資材、運賃は、値上がりします。農作物には、増税分が転嫁できず、将来を考えると不安です。TPP参加や消費税増税は許しません。(茨城・農業者)

法人税



財務省ホームページから

消費税は法人税減収の穴埋めに



出所：財務省および総務省公表データにより計算。法人3税には地方法人特別税、復興特別法人税を含む。

年金



下がり続ける年金(前年度比)



2013年4月21日付「しんぶん赤旗日曜版」より
※厚労省資料から、グラフは2000年度以降の各年度の年金水準。数字は前年度比の削減幅(%)で、数字がない年度はすえおき。13年度以降は年金削減法による2.5%減。

社会保障

社会保障改革プログラム法の改悪スケジュール

分野	主な項目	法案提出・実施メド	分野	主な項目	法案提出・実施メド
介護	要支援者を保険給付からはずす	14年通常国会に法案提出、15年実施	医療	70～74歳の窓口負担を1割から2割に	14年実施
	特養ホームへの軽度者の入所制限	同上		病床削減で患者追い出し	14年法案提出 17年度までに実施
	利用料1割→2割へ(一定所得以上)	同上		入院時食費など患者負担増	15年法案提出 17年度めど
年金	過去の物価下落分の削減	13年10月から15年4月まで2.5%減	保育	公的責任放棄の「新システム」規制緩和など	15年4月から実施
	支給開始年齢引き上げ	中長期で検討		株式会社の参入を促す	13～17年度実施

防衛費

平成26年度防衛関係予算
総額約4900億円

政党助成金 5996億円

国民の税金今年20年目を迎えます。1995年の制度実施から去年までの19年間の支給総額は5996億1360万円に達しました。その間受け取った政党は32党。うち24党が、助成金を手にすると政策や理念をそっちのけの離合集散を繰り返し、解散・消滅しました。日本共産党は受け取りを拒否しています。



いい仕事がしたい、市民の役に立ちたいのに…

取手市の「とまらない、早期退職者

取手市年度ごとの退職者数と新規採用数

	定年退職	早期退職	合計	新規採用
平成17年 合併時	18	7	25	
平成17年	7	14	21	6
平成18年	22	10	32	6
平成19年	33	12	45	8
平成20年	27	18	45	18
平成21年	40	25	65	12
平成22年	34	18	52	0
平成23年	28	25	53	0
平成24年	40	20	60	9
平成25年	27	20	47	48
平成26年	27	20	47	40

◆退職数3月31日、新規採用は4月1日現在

取手市作成資料から

多くの自治体の職員は、労働組合の調査などでも「いい仕事がしたい、住民の役に立ちたい、社会貢献したい…」と思っています。

しかしながら、取手市では早期退職者が毎年 20 名ほどとなっています。どうしてでしょうか。取手市としてもしっかりとした検証がのぞまれます。ある早期退職者は「もう、やってられなかった」と嘆いていました。

あわてて最近の 1、2 年については新規採用を増やしていますが、ベテランの市職員が減ってしまい、市民の間からも市の対応に疑問を抱く声も目立ちます。将来を見据えた対応が必要です。

取手市の「人口減」は深刻なのに

開催中の 3 月定例市議会に合併時につくられた「新市まちづくり計画」の見直し案が提出されています。これは、「新市まちづくり計画」は合併後の 10 年間となっていました。大震災で 10 年間の延長が認められることになったことを受け、取手市も 10 年間延長するため、今回の市議会で「新市まちづくり計画」を見直しを進めているものです。その中にある取手市の人口予測を紹介します。

日本共産党の子ども医療費無料化拡大の求めに対し、取手市は「昨年 10 月に小学校 6 年まで助成を拡大した。中学卒業までの医療費助成拡大の（市民からの）要望はない」と答弁しました。
子育て支援、人口減対策は全くなしには驚かされるばかりです。

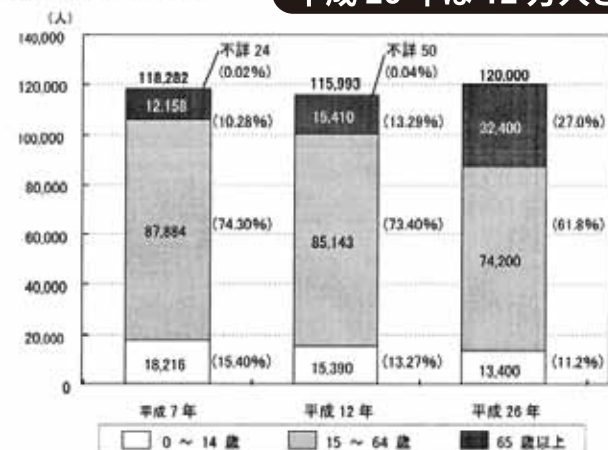
ほぼ横ばいである→緩やかに減少している

「新市の総人口、ほぼ横ばいであると予測されます。」

「新市の総人口、緩やかに減少していると予測されます。」

■新市の総人口推計値

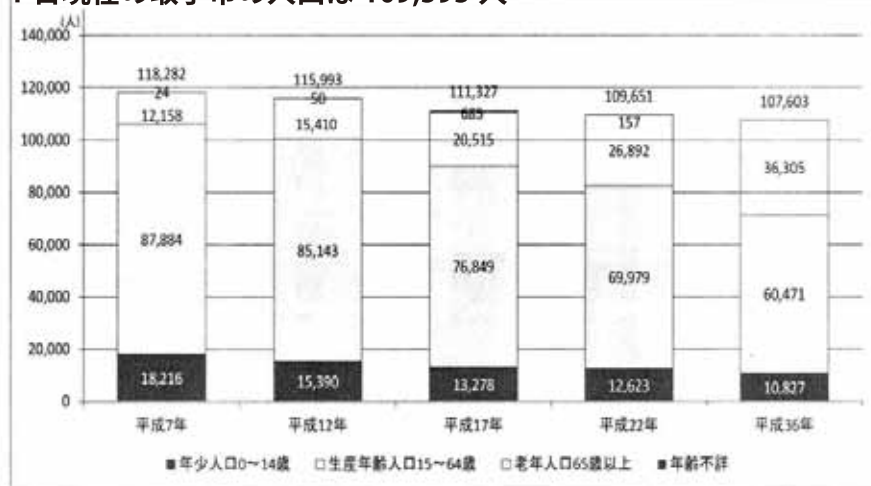
平成 26 年は 12 万人と予測



■新市の総人口推計値

今回の人口予測

平成 26 年 1 月 1 日現在の取手市の人口は 109,595 人



合併時(平成17年)の人口予測

一人で悩まずに お電話を TEL.72-7816
生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談

日本がわかる。世界の動きがわかる。

しん 赤旗

日刊 ●月 3,400 円
日曜版 ●月 800 円